

年 月 日

大府市多様な集団活動事業の利用支援事業対象施設等基準適合審査申請書

大府市長 殿

申請者 所在地
施設名称
事業者名称
代表者氏名

大府市多様な集団活動事業の利用支援事業実施要綱第3条の規定に基づき対象施設等の基準適合審査を受けたいので、次のとおり必要な書類を添えて申請します。

1 設置者・施設等に関する事項

設置主体	<input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 国立大学法人 <input type="checkbox"/> 公立大学法人 <input type="checkbox"/> 学校法人 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 株式会社 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> その他法人 <input type="checkbox"/> 法人以外 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 任意団体
設置者名	
設置者の所在地等	〒 ー 電話： メールアドレス：
代表者名	
施設等の種類	<input type="checkbox"/> 児童福祉法第59条の2第1項の規定による届出対象施設 （うち、認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無） （うち、企業主導型保育事業による運営費助成（予定）の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無） <input type="checkbox"/> 上記以外の施設等
施設等の名称	
施設等の所在地等	〒 ー 電話： メールアドレス：
施設等の管理者名	氏名： 職名：
事業開始年月日	年 月 日

2 運営に関する事項

(1) 開園（開校）曜日（開園・開校している曜日全てにレ点を記入）

日曜日 月曜日 火曜日 水曜日 木曜日 金曜日 土曜日

※施設が満3歳以上の小学校就学前の全ての幼児を対象として提供している標準的な保育時間を記載すること。（(2)、(3)も同様）

(2) 開園（開校）期間

週/年間

(3) 開園（開校）時間 ※24時間表示で記入

曜日	開園・開校時間
平日	時 分から 時 分まで

土曜日	時 分から 時 分まで
日曜日	時 分から 時 分まで
祝日	時 分から 時 分まで

(4) 利用定員と現員 (年5月1日時点) ※1

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児 (※3)	4歳児	5歳児	合計	(A)に対する (B)の割合 B/A(※5)
定員(※2)									
現員	市町村								
	市町村								
	市町村								
現員計(A)									
現員 化の 対う 象 無償	市町村								
	市町村								
	市町村								
無償化対象計(B) ※4									

※1 申請日が属する年度の前年度5月1日時点。満3歳以上の現員（おおむね1日4時間以上8時間未満、週5日以上、年間39週以上利用する幼児のみ）については、付表で内訳を提出すること。

※2 定員について特に定めが無い場合、施設・設備や職員配置を考慮して同時に利用可能な人数を記入すること。

※3 満3歳児の定員・現員数は、「3歳児」欄に記入すること。

※4 満3歳以上の現員のうち、子育てのための施設等利用給付を受給している幼児の人数を記載すること。

※5 本欄の数値がおおむね50%を上回る施設は対象施設等とはならないことに留意すること。

(5) 利用料金等

		利用料（保育料） ※			
		年額	月額	半期	その他
3歳児	年度				
	年度				
	年度				
	年度				
4歳児	年度				
	年度				
	年度				
	年度				
5歳児	年度				
	年度				
	年度				
	年度				
利用料（保育料）以外の料金 ※年額で記入		総額	入園料	教材費	給食費
			行事費	通園送迎費	()

--	--	--	--	--

※過去3年度の保育料が申請日の属する年度と同額の場合は、申請日の属する年度欄のみ記載すること。

(6) 職員の配置 (年 5月1日時点)

ア 園長・施設長

□常勤 □非常勤 _____人

_____人 常勤換算人数(※)

※一日の勤務時間数を8で除した常勤換算後の人数を記入すること。

[集団活動への従事]

□従事する(資格等欄にも記入してください。) □従事しない

[資格等]

□幼稚園教諭免許 □保育士 □その他 ()

イ 集団活動従事者

常勤 _____人 非常勤 _____人 総数 _____人

常勤換算後の人数※ _____人

[資格等別の内訳]

資格等	常勤	非常勤		合計	
		実人数	換算人数	実人数	換算人数
幼稚園教諭免許					
保育士					
その他 ()					
その他 ()					
合計					

ウ その他の職員

常勤 _____人 非常勤 _____人 総数 _____人

資格等	常勤	非常勤	合計
調理員			
その他 ()			
その他 ()			
合計			

(7) 施設・設備の現況

居室等の設置状況	室名	集団活動室 (保育室・遊戯室)	調理室	便所	その他	合計
	室数 面積	室 m ²	室 m ²	室 m ² 便器 個	室 m ²	室 m ²
屋外遊戯場(園庭)	有 (m ²) 無 (付近に代替可能な場所 有・無)					
建物の構造	鉄骨造 鉄筋コンクリート造 れん瓦造 木造 その他 ()					

(8) 非常災害等に対する措置

非常災害に対する計画	有 (消防計画: 年 月 日届出、その他の計画(内規等)) ・ 無
防災(避難・消火等)訓練	実施(実施回数 回/年) ・ 未実施
集団活動室が2階にある場合	耐火建築物又は準耐火建築物の適否(適・不適)
集団活動室が3階以上にある場合	耐火建築物の適否(適・不適)
建物が無い場合の非常災害に対する対策	有(以下に具体的な対策の内容を記載すること) ・ 無

建物が無い場合の緊急事態における対応及び訓練	以下に具体的な対策の内容を記載又は内容がわかるものを別途提出すること 対応方法： 訓練の実施方法： 訓練の実施（予定）時期： 年 月
------------------------	-----------------------------------------------------------------------------

(9) 職員の資質向上のための取組

幼児の人権に配慮した活動を行うための研修の実施	開催（予定）内容 _____ 開催（予定）時期 _____ 年 月
保育所保育指針に基づくチェックリスト等による自己評価の実施	実施（予定）内容 _____ 実施（予定）時期 _____ 年 月

(10) 関係機関との連携

虐待防止	有（機関名： _____）・無
発達支援	有（機関名： _____）・無

(11) 健康管理・安全確保

登・降園時の健康観察	実施（以下に実施内容を簡潔に記載）・未実施	
健康診断（幼児）※	実施（ 回／年）・未実施	
健康診断（職員）※	実施（ 回／年）・未実施	
常備している医薬品等	有（以下に主な医薬品等の種類を記載 例. 消毒液、絆創膏等）・無	
安全管理マニュアル	作成・未作成	
保険の加入	加入・未加入	
	保険の種類	賠償責任保険・傷害保険・その他（ ）
	補償の内容	
相談可能な医療機関	有（医療機関名： _____）・無	
救命措置に係る訓練	実施方法： 実施（予定）時期： 年 月	

(12) 集団活動・取組み等のための移動等における幼児の所在確認

確認及び従事者への周知の方法	確認方法：
----------------	-------

※他機関で実施したもの及び保護者からの診断書の提出も実施に含めること。

添付書類

- (1) 有資格者等について、その資格等が確認できる免許状や登録証の写し等
- (2) 保育士等の職員の勤務体制が分かる勤務割表等
- (3) 施設の平面図（消火器は○印、消火栓は「栓」の字、非常口は「非」を平面図上に記入）
- (4) 利用案内、パンフレットの類（利用料が分かるものは当該年度分とは別に過去3年分が必要）
- (5) 給食の提供内容が分かるもの（給食を実施している場合に限る。）
- (6) 年間の活動計画、幼児の健康管理・安全管理等が分かる書類、保険会社との契約書類の写し
- (7) 認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の写し又は基準への適合（見込み）状況を説明する書類
- (8) 緊急事態が発生した場合の対応方法が確認できる資料
- (9) 虐待等不適切な養育が疑われる場合における関係機関との連携体制が確認できる資料
- (10) 幼児の所在確認のためのチェックシート等

(11) 小学校との連携の内容がわかるもの（指導要録の様式等）

(12) 人権配慮のための研修及び自己評価等の実施状況が確認できる資料